

地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

■エネルギーコストの高止まりに苦しむ地域の工場・事務所・店舗等において、最新モデルの省エネ設備・機器の導入や既存設備の更新・改修による省エネの促進を緊急的に支援。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応するプラットフォームを構築。

○補正予算案 929.5億円

①最新モデルの省エネ機器等の導入支援(A類型)

【補助率 1/3以内(中小企業、エネルギー多消費企業は1/2以内)】

②地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進(B類型)

【単独事業 補助率 1/3以内(中小企業、エネルギー多消費企業は1/2以内)】

【EMS事業 補助率 1/2以内(中小企業、エネルギー多消費企業は2/3以内)】

③省エネ相談等の地域プラットフォーム構築 【定額補助】

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金

■ZEH及びZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物の建築、高性能断熱材や窓等の導入を支援。

○平成26年度当初予算 76億円

○補正予算案 150億円

①ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業 【定額補助 1件あたり130万円程度】

②ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

【省エネ率等により、補助率1/2~2/3以内】

③既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業 【補助率1/3以内】

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金

■地域内での再生可能エネルギー等の最大活用やエネルギー需要の最適化を図り、エネルギーコストを最小化するため、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーを面的に利用する先導的な地産地消型システムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図る。

○補正予算案 78.0億円

①構想普及支援【定額補助】

②地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業

【自治体連携:補助率2/3以内、民間主導:補助率1/2以内】

次世代エネルギー技術実証事業費補助金

■電力のピーク需要を効果的に削減するため、複数の工場、業務用ビル等のネガワット(節電量)を管理し、取引する「ネガワット取引」の制度構築に向けた実証を行い、地域における安定的かつ効率的なエネルギーネットワーク構築に向けた環境を整備する。

○補正予算案 30.0億円

①ネガワット取引の制度構築等に係る実証事業【補助率 定額・1/2以内】

平成26年度補正予算案額 **929.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

地域の工場・オフィス・店舗等の省エネに役立つ設備の導入等を支援します。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応することができる体制を整備します。

最新モデルの省エネ機器等の導入支援（A類型）

①最新モデルかつ②旧モデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援します。

- ◆ 支援対象機器等の範囲を予め明確にし、申請手続きを簡素化します。
- ◆ 中小企業やエネルギー多消費企業に対して補助率を引き上げます(1/2)。
- ◆ 中小企業等に対する補助対象経費下限を100万円に引下げます。

地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進（B類型）

工場・オフィス・店舗等の省エネや電力ピーク対策、エネルギーマネジメントに役立つ既存設備等の改修・更新を支援します。

省エネ相談等の地域プラットフォーム構築

地域の中小企業や個人事業主における省エネや節電等のニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ相談を実施します。

成果目標

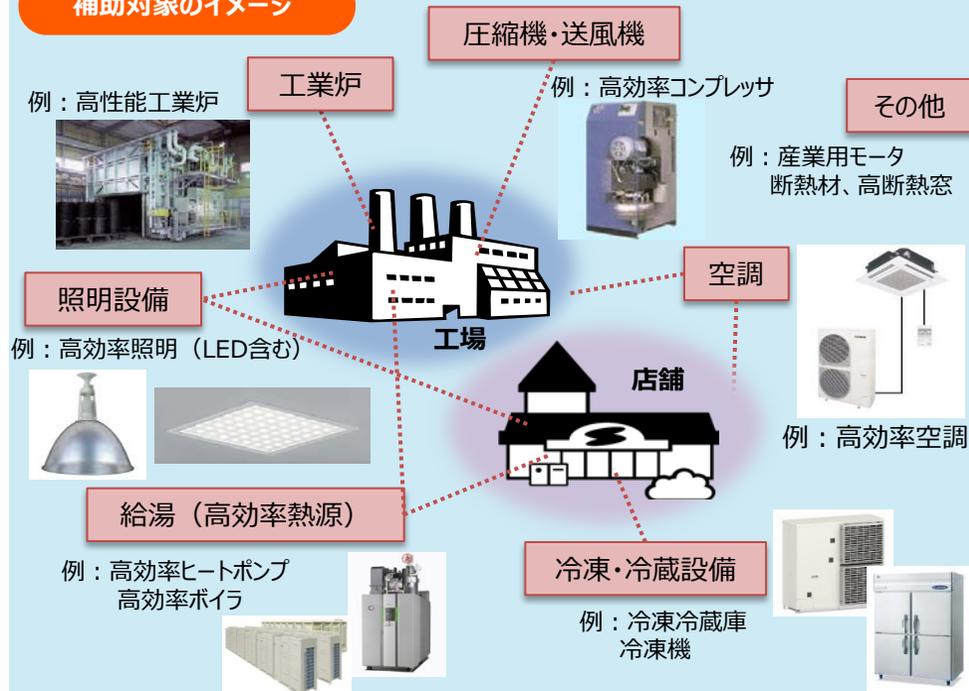
- 最新モデルの省エネ機器の導入促進等により約1,800億円程度の設備投資を創出することにより、エネルギーコスト高を乗り越えるための企業の体力強化と、省エネ投資の促進による経済活動の活性化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

補助対象のイメージ



対象者

事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

補助率 (A類型)

1/3 以内
(中小企業、エネルギー多消費企業は 1/2 以内)
※補助対象経費下限: 補助率 1/3 の場合は150万円
補助率 1/2 の場合は100万円

補助率 (B類型)

事業者区分	通常事業	エネマネ事業者(※) 連携事業
中小企業 エネルギー多消費企業	1/2 以内	2/3 以内
その他事業者	1/3 以内	1/2 以内

※EMSを導入してエネルギー管理支援サービスを提供する事業者

(参考)省エネ設備導入事例

<食料品製造業(豆腐製造)>【中小企業】

高効率ボイラーへの更新



- 設備投資額 580万円
- 更新によるコスト削減額
61.2万円/年

(1/2補助の場合)

- ・投資回収期間は4.7年
- ・リースで行う場合、リース費用を除く12.4万円/年が設置者のコスト削減に伴う利益

<サービス業(卸売市場)>【中小企業】

冷凍機の更新(約30台)



- 設備投資額 700万円
- 更新によるコスト削減額
88.8万円/年

(1/2補助の場合)

- ・投資回収期間は3.9年
- ・リースで行う場合、リース費用を除く30.0万円/年が設置者のコスト削減に伴う利益

<金属製造業(非鉄金属製造)>

【エネルギー多消費】

高効率のトップランナー変圧器への交換



- 設備投資額 165万円
- 更新によるコスト削減額
21.7万円/年

(1/2補助の場合)

- ・投資回収期間は3.8年
- ・リースで行う場合、リース費用を除く7.8万円/年が設置者のコスト削減に伴う利益

<化学製造業(合成樹脂製造)>【中小企業】

水銀灯のLED照明への交換(約50灯)



- 設備投資額 376万円
- 更新によるコスト削減額
44.7万円/年

(1/2補助の場合)

- ・投資回収期間は4.2年
- ・リースで行う場合、リース費用を除く13.1万円/年が設置者のコスト削減に伴う利益

※写真は機器のイメージ

※リース費用は、一般的なリース期間等を勘案し算出したもの(※上記設備導入に係る一般的なリース期間は7~8年)。

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業

平成26年度補正予算案額 **150.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 【ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業】
ZEH (※) の普及を加速化し、住宅の省エネルギー化を推進するため、建売住宅も含め、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援し、その価格低減を目指します。
- 【ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業】
ビルの省エネルギー化を推進し、ZEB (※) を実現するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取組に対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

※ZEH/ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル)
：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

- 【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、その市場拡大と価格の低減を目指します。

成果目標

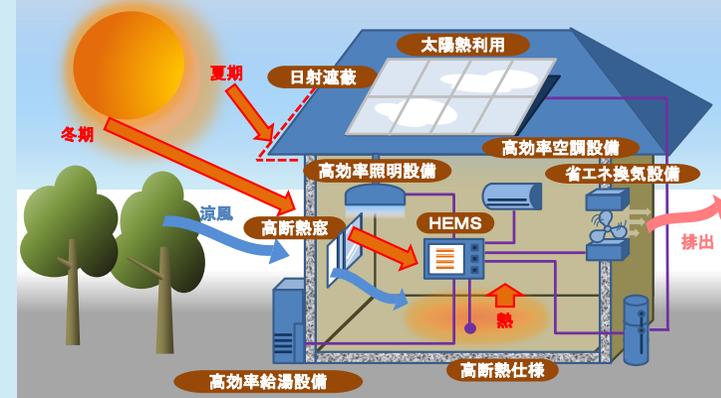
- 住宅や建築物におけるエネルギーコスト削減に向け、省エネルギー性能の高い住宅や建築物の普及を促進することで2020年までに標準的な新築住宅でのZEH実現と建築物におけるZEB実現を目指し、高性能建材については約2割の価格低減を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

ZEH



ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物



地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進 事業費補助金

平成26年度補正予算案額 **78.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーは地域活性化に資する重要な国産エネルギー源であり、再生可能エネルギー発電システムや熱利用システムの導入拡大が重要です。
- また、エネルギーマネジメントシステム等を活用しつつ、再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギー（電気・熱等）を一定規模のコミュニティの中で面的に利用し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有する、地産地消型のエネルギーシステムを広げていくことが重要です。
- 地産地消型のエネルギーシステムの構築によって、地域内でのエネルギーの最大活用・最適化が図られ、エネルギーコストの最小化にもつながります。
- このため、先導的な地産地消型のエネルギーシステムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの面的な利用等を通じ、地域内でのエネルギーを最大限活用し、省エネ効果を20%以上達成するなど、エネルギーコストの最小化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



※コージェネレーションシステム：発電の際に生ずる排熱を同時に回収し、熱及び電力を供給する熱電供給システム。

（1）構想普及支援【定額】

事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援

（2）地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業

【①自治体連携：2/3以内、②民間主導：1/2以内】

再生エネ等発電設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備、エネマネシステム、自営線・熱導管、その他付帯設備の面的導入を支援

※「固定価格買取制度」において設備認定を受けない設備が対象

次世代エネルギー技術実証事業費補助金

平成26年度補正予算案額 **30.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 地域のエネルギーネットワークを活用した節電やピークシフトによるエネルギーコスト削減を実現するため、需要家による需要削減量（ネガワット）を取引する実証等を通じて、ネガワット取引をはじめとするデマンドレスポンスを定着させるための環境を整備します。
- 具体的には、複数の需要家のネガワットを束ねて取引するアグリゲーターが、電力会社からの需要削減要請に応じて、様々な需要家のネガワットを組み合わせるなどして、必要な需要削減を行おうとする取組について、その迅速性や確実性等に関する実証を行い、平成26年度中に策定予定の取引ガイドラインの有効性を確認します。

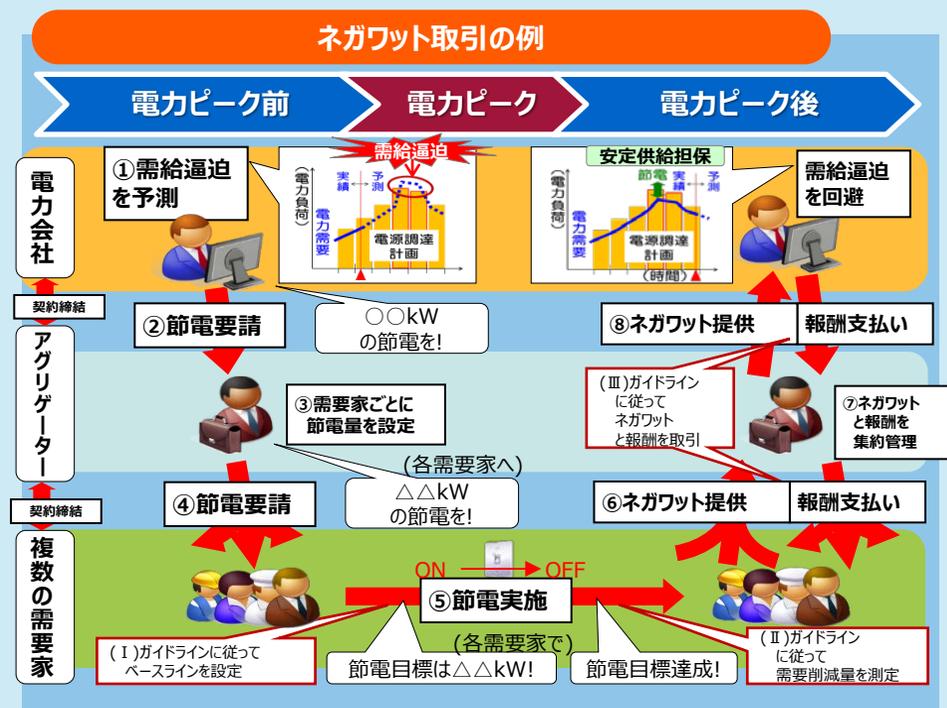
成果目標

- 需要家の構成が異なる複数の地域において30万kW程度の電力需要を対象に取引ガイドラインの有効性の確認等の環境整備を行い、地域における安定的かつ効率的なエネルギーネットワークの構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

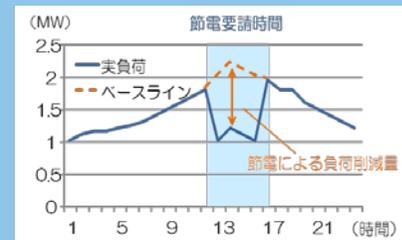


事業イメージ



ネガワット取引に関するガイドライン（案）の内容

- (I) ベースラインの設定方法
⇒ 節電要請がなかった場合に想定される電力消費量の算定方法
- (II) 需要削減量の測定方法
⇒ 評価対象とする時間区分やデータ計測単位等
- (III) 契約のあり方
⇒ 節電失敗時の取扱 等



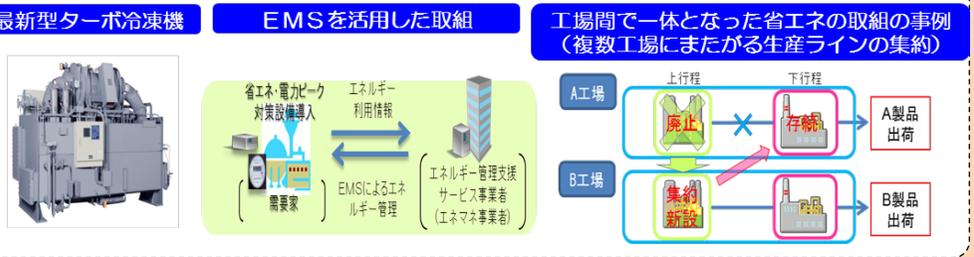
平成27年度の主な省エネルギー関連予算案について

■ エネルギーコストが上昇する中で産業部門を始めとする省エネ投資を促進することは経済の活性化の観点からも重要。また、エネルギー消費量の増加が著しい家庭・オフィス、運輸部門での省エネルギーを強化することが必要。

主な平成27年度予算案

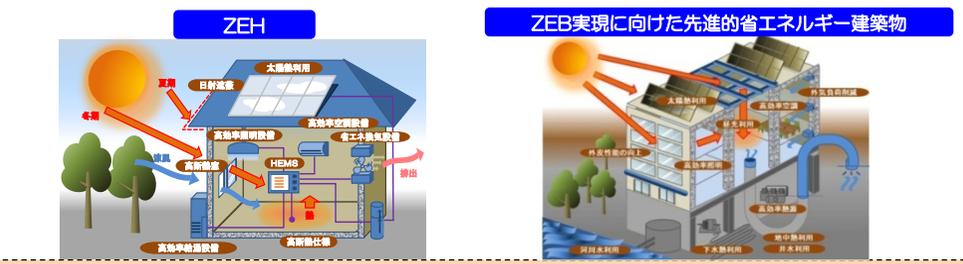
産業・業務部門における省エネ設備等の導入促進

▶ **エネルギー使用合理化等事業者支援補助金** 【410億円(410億円)】
工場・事業場等における省エネ設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助する。また、工場間で一体となった省エネの取組を支援対象に加える。



住宅・建築物の省エネ対策推進

▶ **住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金** 【7.6億円(76億円)】
エネルギー消費量が増大している住宅・ビルの省エネ化を推進するため、ZEHの導入及びZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物の導入を支援する。また、既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能断熱材や窓等の導入を支援する。
※ZEH / ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル) : 年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅/建築物



中堅・中小企業における省エネ取組の推進

▶ **エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金** 【26.1億円(24億円)】
省エネ設備や一部のトップランナー機器の導入を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給を行う。事業実施に当たっては地域金融機関等との連携を強化し、地域の中小・中堅企業等の積極的な省エネ投資を後押しする。

▶ **省エネルギー対策導入促進事業費補助金** 【5.5億円(5.5億円)】
中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。

運輸部門における省エネ対策推進

▶ **省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金** 【51.1億円(50.1億円)】
荷主・運輸部門の省エネを推進するため、トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化実証事業や革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業などを行い、得られたデータを活用・分析し、その効果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及に繋げる。

省エネルギー技術開発の一層の推進

▶ **戦略的省エネルギー技術革新プログラム** 【75億円(93億円)】
開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。事業化を見据えた企業に対し、多段階競争選抜方式(ステージゲート方式)の審査の導入により目標達成を徹底させ、革新的技術の実用化を推進する。超高性能真空断熱材

※【】は平成27年度予算案額、()は平成26年度予算額

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

平成27年度予算案額 **410.0億円（410.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場等における高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助します。
- エネルギー管理支援サービス事業者を活用した更なる省エネの取組や電力のピーク対策についても支援します。
- さらに、工場間で一体となった省エネの取組についても支援の対象とします。

成果目標

- 平成10年からの事業であり、申請時に計画された省エネ量が実績値としても100%を超えて確実に達成されることにより、事業者等におけるエネルギーコストの削減を目指します。

※省エネルギー小委員会での中間的整理（案）（平成25年12月25日）も踏まえつつ、効果的な支援のあり方について検討を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助対象者
全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
- 補助率
①省エネ設備導入、電力ピーク対策、工場間で一体となった省エネの取組1/3以内
②エネマネ事業者を活用した事業1/2以内
※エネマネ事業者：エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネルギー事業を支援する事業者。

事業イメージ

省エネ・電力ピーク対策のための高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修事業

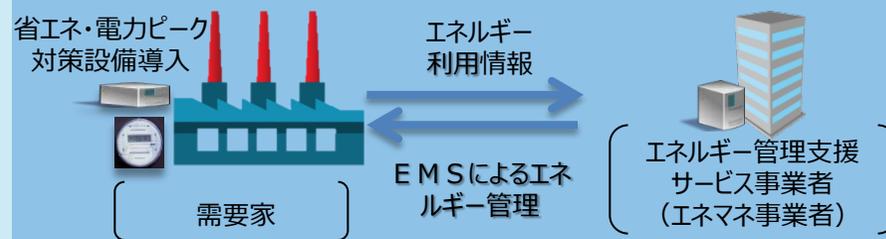
高効率コンプレッサー



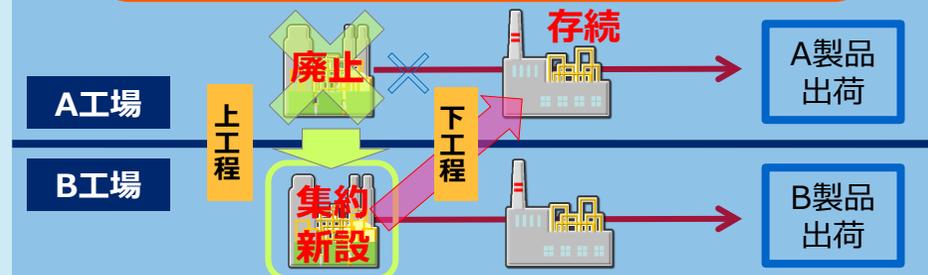
最新型ターボ冷凍機



エネルギー管理支援サービス事業者を活用した更なる省エネの取組



工場間で一体となった省エネの取組の事例
(複数工場にまたがる生産ラインの集約、コンビナート内の連携)



エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

平成27年度予算案額 **26.1億円** (24.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネ投資を行いたくても、十分な資金調達ができずに二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を支援します。
- 具体的には、省エネルギー設備の導入や一部のトップランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸付の利子補給を行います。
- 事業の実施に当たっては、地域金融機関等と連携し、省エネに積極的に取り組む地域の中小・中堅企業の省エネ投資を支援します。

成果目標

- 平成24年度からの事業であり、平成27年度は補助対象となる貸付けを行う指定金融機関の数を前年度（22行）以上とすることにより、地域金融機関等と連携して金融支援を行い、地域の中小・中堅企業の省エネ投資の増加を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

トップランナー機器の設置

トップランナー機器の例



複写機



業務用冷蔵庫

省エネルギー対策導入促進事業費補助金

平成27年度予算案額 **5.5億円（5.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- **診断事業** 中堅・中小事業者等に対し、省エネ・節電診断事業等を無料で実施します。また、省エネ運転調整等のチューニング診断や省エネ設備投資の相談体制や診断後のフォローアップを強化することで、より円滑に省エネ・節電の取組が進むよう支援します。
- **講師派遣事業** 地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。
- **省エネ情報提供等事業** 中小企業者の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信します。

成果目標

- 平成16年からの事業であり、地域の中堅・中小事業者等に対して省エネ・節電診断等を無料で実施し、診断の結果、提案された省エネの取組の8割以上※が実施されることを目指します。

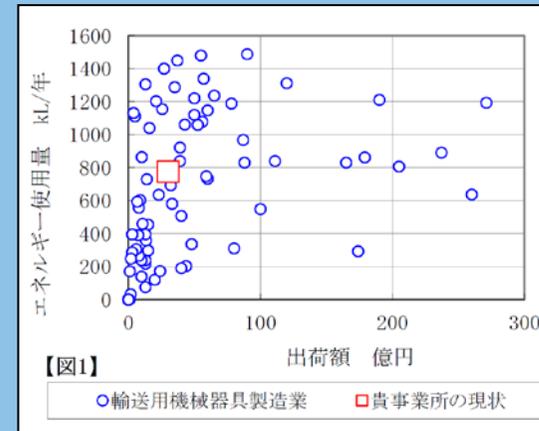
※（省エネ実施量／診断時において提案した省エネ量）で算出

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

診断事業



（診断レポートの一部）



（照度測定風景）

（省エネ診断の例）

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等

講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



（説明会の様子）



（ポータルサイトでの事例紹介）

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業

平成27年度予算案額 7.6億円 (76.0億円)

※ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入支援を含め、平成26年度補正予算事業(150.0億円)を実施。

事業の内容

事業目的・概要

- 【ZEB実証事業】
ZEB(※)の実現と普及拡大を目指し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

※ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)
：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる建築物

- 【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、その市場拡大と価格低減効果を狙います。

成果目標

- 【ZEB実証事業】
平成24年度から平成28年度までの5年間の事業であり、2020年までのZEB実現を目指します。
- 【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】
平成25年度から平成28年度までの4年間の事業であり、同事業期間中に高性能建材の約2割の価格低減を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

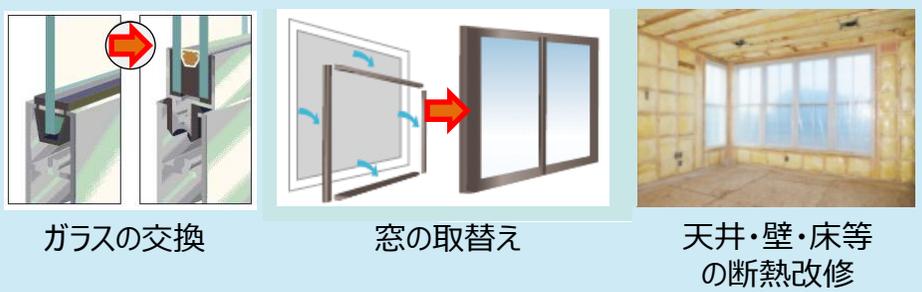


事業イメージ

ZEB実証事業



既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業



省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金

平成27年度予算案額 **51.1億円 (50.1億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 中でも、自動車、海事の各運輸分野について、省エネルギー化のための先行事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネルギー対策の普及を図ります。

成果目標

- 平成25年度から平成27年度までの3年間の事業であり、2020年度までに当該補助事業及びその波及効果によってエネルギー消費量を原油換算で約110万kL削減することを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

I. トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業

- トラックドライバーに着目したエコドライブの効果を実証するため、トラック運送事業者が専門のコンサルタント会社からエコドライブ指導を受けるために必要な経費等を支援し、エコドライブによるトラック輸送の省エネルギー化を促進します。

II. 新型のDPF装置装着車への移行によるトラック輸送の省エネルギー化

- 新長期規制に対応するディーゼルトラックを使用しているトラック運送事業者に対し、ポスト新長期規制対応車への買換えに要する経費の一部を補助することにより、省エネルギー化を促進します。
※DPF (Diesel Particulate Filter) : ディーゼルエンジンの排気ガス中の粒子状物質を減少させるフィルター

III. 革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業

- 革新的技術の導入による船舶と運行システムの省エネルギー化を目指した実証事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、革新的技術を内航船に確実に普及させ、海上輸送システム全体としての省エネルギー化を促進します。